

# 日本の未来戦略・考

株式会社日本政策投資銀行  
設備投資研究所長  
**薄井充裕**  
Mitsuhito Usui



日本の未来戦略について、その道筋には多くの困難と克服すべき課題があるにせよ、小稿は明るい展望も描きうるというメッセージとしたい。

## 近代国家形成から一世紀半

戦後七〇年である。遑つて、近代国家の建設の基点を一八六五年頃に置くとして、たかだか一世紀半にすぎない。この間、アジアの未開の島国（世界の総陸地面積の約〇・二五％、現状、国別順位は六〇位以下）が、激動の世紀をまたいで一時期、GDP世界二位（現在も三位）の国家に成長した事実は、「アジアの奇跡」として歴史に刻まれている。

最近、ミャンマー、ベトナムの両政府の高官からの要望で、戦後日本の経験について討議したが、平和国家日本の歩みに真摯に学びたいという姿勢に改めて心打たれた。

一方、バブル経済崩壊後「失われた二〇年」論もあるが、今後、中長期的に見れば、日本は他の先進国同様、経済成長という面では衰退の動きが強まる。人口減少のテンポは急で、社会全体（人、インフラ、制度）が高齢化する以上、労働＋資本＋生産性のうち前者の縮小は避けられず、ゼロ成長すらままならないかも知れない。その現実には冷静に直視すべきである。人口構成の高齢化は所与であり、インフラの更新も

そのポイントを、伊藤滋早稲田大学特命教授は「早急に府県合併をせずに、まず国家的見地から広く地域を見て、制度や事業を展開する州政府を創設する提案」と序文で要約し、国土計画の専門家の立場からその主張を強く支持している。

◆連邦制、道州制などの行政組織論から入らず、「州創設は国の体制の問題」ととらえて「単一国家の国政機能を分割分権化」（地域への分社化）することを目的とする。

◆市町村、都道府県の現行「二層」の急な改革をもとめず、まず広域行政体としての州の創設を、議論を重ね一〇年以上の時間をかけてつくっていく。

◆その効果は、州という新たな広域ユニットに、予算と権限と優秀な人材が集い、そこから独自の地域経営が可能となることにある。もちろん構想の最終実現のためには、憲法などの法律改正、独自財源確保のための制度改革などが必要であろうが、仮に憲法改正が他の要因によって日程に上がるのであれば、新しい分権体制についてもいまから議論の準備をしておくにしくはない。

本年二月、関西財界セミナー（京都）では、「山東構想」を紹介しつつ、先行する行政組織「関西広域連合」が、民間との緊密な関係構築の

もと将来、州政府としての受皿となる可能性について期待を表明した。三月、内閣府の政策コメンテーター会議でも、全国で展開される自発的な広域連携事業を踏まえて、型にはまった道州制論ではなく、現実的な州制度の創設の必要性について私見を述べた。

日本の未来戦略にとって最有力事項と思うがゆえであるが、多くの方々からの手応えを感じた。日本型州制度の創設によって、各地域の機動力を飛躍的に高め、持続可能で真に地域に寄り添う少子高齢化対策（医療、福祉、介護等）や、リベラルで個性ある教育といった民生の要をより充実する。産業政策やインフラ整備も広域単位で効率的、効果的に実行し、各地域が切磋琢磨し、競争を促進するなかでスピード感をもって施策を展開していく。その結果として、生産性を高め衰退のリスクを成熟のシナリオに変えることができる。

## 国の仕事は高次のボーダレス政策に

それが可能と思うのは、例えば、半世紀で約三、〇〇〇キロメートルに達する新幹線建設、一、〇〇〇箇所を超えた道の駅の普及、世界最高水準の宅配便などに代表される広域インフラ整備の優れた実績があるからである。これらは日本国民の品質に対する厳しい目と自らの勤勉性の表れで

また重たい課題である。しかし、こと生産性に関しては、制度の抜本的な作り直しによって大いに高めうる可能性がある。これは人為的であり英知をもって克服することができるところである。

## 日本型州体制への構想

山東良文『要点 日本型州体制の創設—中央一元体制から多極構造の州体制へ』（財国土計画協会 二〇一四年四月）は我々に勇気を与えてくれる。御年九二歳とされる山東氏は、今後一〇年をへて日本型「州制度」をつくっていくと呼びかけておられる。

もある。一方、国には思い切つて地域への権限委譲を後押しし、ボーダレスの高い目標に挑戦してほしい。

一例を挙げよう。国土面積では小国の日本だが、海岸線延長は約三・五万キロメートル、排他的経済水域（EEZ: Exclusive Economic Zone）と領海の合計は約四四七キロメートル（国土面積の約一二倍）で、いずれも世界第六位（『海洋白書』他）にあたる。現代日本は海底探査やメタンハイドレート開発など高度な技術力をもつ最先端国である。中長期的な視点から、日本が、自らに委ねられたEEZと領海を「自然資本」ととらえ、いかに見事にその関係性を保つかは世界に向けての責務であり、かつ、保全と開発の範となりえれば、覇権的国家とは一線を画し、国際的に有効なメッセージを発することができると思う。その可能性は、ひとり海洋のみならず、航空・宇宙産業などでも芽吹いている。

明確な役割分担のもと、国は、地域の課題は地域に委ね、世界を先導するボーダレスな戦略産業づくりに全力で取り組んでほしいと思うゆえんである。結びにかえて、好きな歌詞の一節を引用させていただきたい。

「心に描く 未来予想図は ぼら思ったとうりに かなえられてく」（未来予想図Ⅱ Dreams Come True）\*

\*JASRAC 出 1504723-501